

大日本スクリーン製造株式会社 2014年3月期 決算説明会

2014年5月7日

代表取締役 取締役社長 兼 COO 垣内 永次

本日のアジェンダ

- ・ 2014年3月期 連結業績
- ・ 事業状況
- ・ 2015年3月期 連結業績予想
- ・ 新中期3カ年経営計画「Challenge2016」
- ・ 持株会社体制への移行

資料取り扱い上の注意

・本資料および口頭にて提供する業績予想は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・本資料に記載しております数字につきましては、単位未満切捨てで処理しております。比率は百万円単位で計算した結果を四捨五入して処理しております。

本日の決算説明会の内容：

- ・ 2014年3月期連結業績結果
- ・ 各事業の状況
- ・ 2015年3月期 連結業績予想
- ・ 今期からスタートしている新中期3カ年経営計画「Challenge2016」
- ・ 本日同時に発表しております 持株会社体制への移行

2014年3月期
連結業績

2014年3月期 連結業績結果

(単位：億円)	2013/3期	2014/3期						前期比	2/4予想
	実績 (据付完了)	実績					通期		
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期			
売上高	1,997	593	518	521	726	2,359	361	2,310	
SE	1,406	433	323	367	506	1,631	224	1,595	
FE	120	41	68	33	55	198	78	200	
MP	463	116	124	117	162	521	58	505	
印刷関連機器 (MT)	401	100	104	101	132	439	37	430	
プリント基板関連機器 (PE)	61	15	19	16	30	82	20	75	
その他(外部売上のみ)	7	1	2	2	2	8	0	10	
営業利益	▲ 48	22	8	15	43	89	137	90	
SE	▲ 37	21	7	18	39	87	125	-	
FE	▲ 8	1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 4	4	-	
MP	14	4	5	4	12	27	12	-	
その他および調整額	▲ 17	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 7	▲ 22	▲ 4	-	
経常利益	▲ 50	22	3	14	43	83	134	82	
当期(四半期) 純利益	▲ 113	16	▲ 1	6	31	54	167	61	

*SEは半導体機器事業、FEはFPD機器事業、MPはメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業を示す。
*2013年3月期のSE、FEは据付完了基準を遡及適用して記載しています。

2014年3月期 通期業績 (前期との比較)

売上高：2,359億円 営業利益：89億円
経常利益：83億円 当期純利益：54億円

■売上高：前期比361億円増加 (+18.1%)

- ・SEでは、ファウンドリー、メモリーなどが増加
製品別では、洗浄装置 (バッチ、枚葉とも)、コーターデベロッパー、FLAともに増加
- ・FEでは、中国での投資増加により増加
- ・MPでは、円安で推移する中、PODの増加により増加

■営業利益：前期比137億円改善

- ・売上増加と収益改善に向けた変動費削減効果による

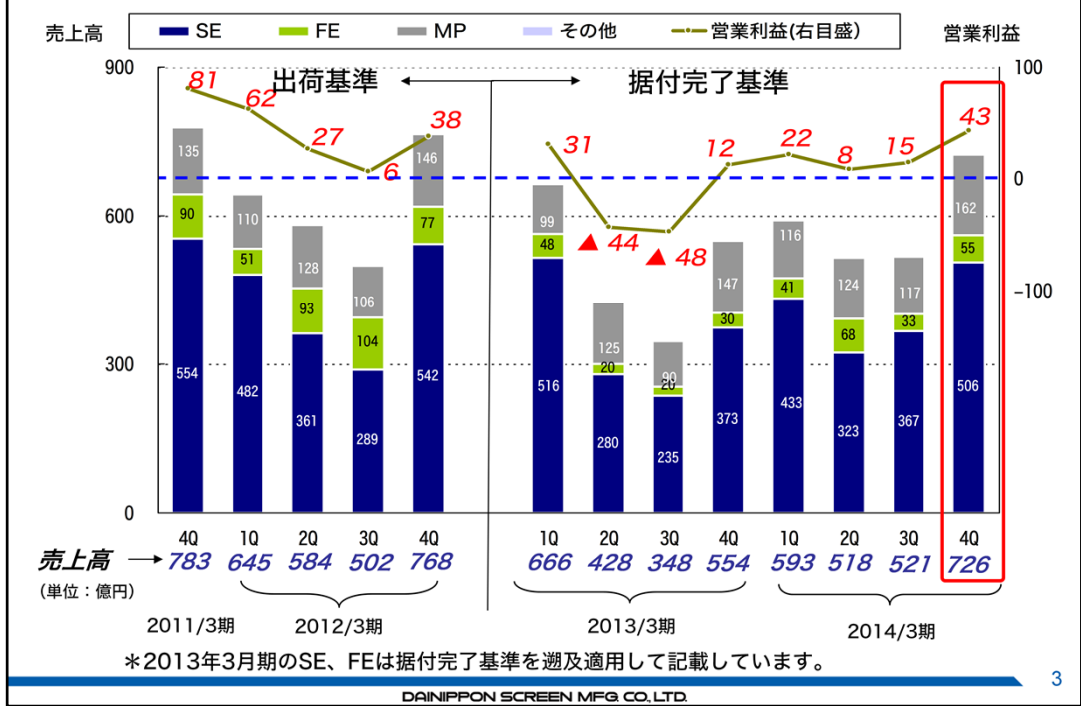
■経常利益：前期比134億円改善

■当期純利益：前期比167億円改善

- ・前期は繰延税金資産の取り崩しが発生したため、当期純利益の改善幅が大きい

*SEは半導体機器事業、FEはFPD機器事業、MPはメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業を示す

売上高・営業利益 四半期推移 (連結)



売上高と営業利益の四半期推移グラフ

第4四半期において、

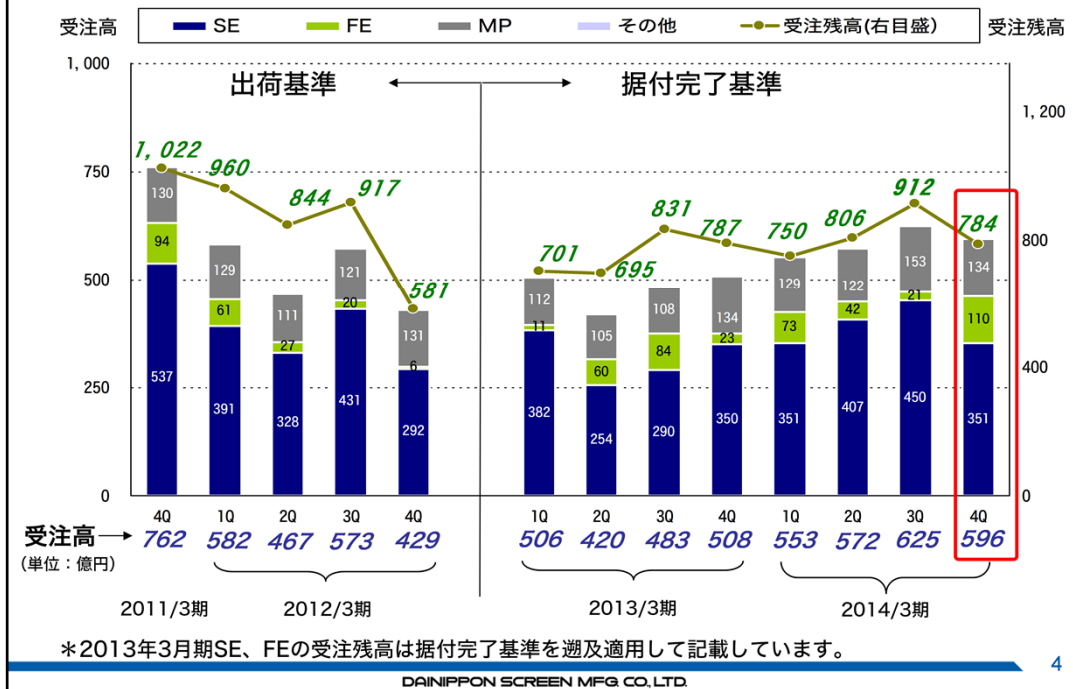
■売上高：第3四半期に比べて205億円増加し、726億円

SE、FE、MP 3セグメントとも増加

■営業利益：第3四半期に比べて28億円増加し、43億円

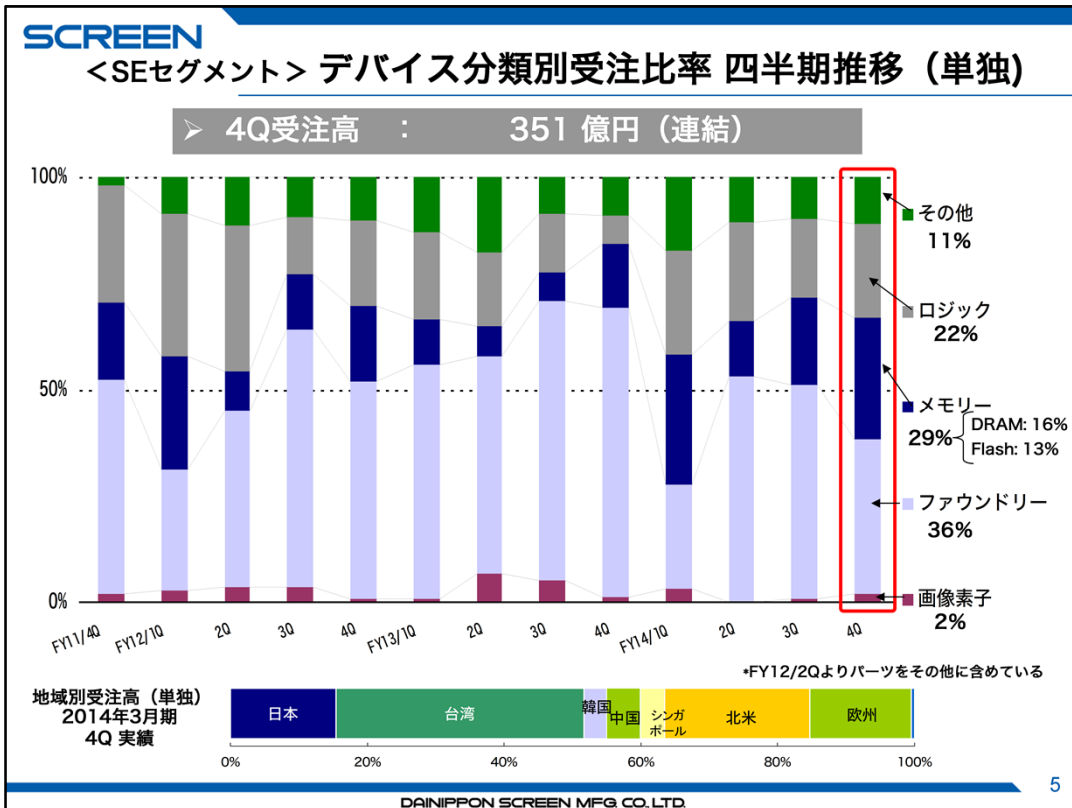
研究開発費、人件費など固定費の増加、SEの第4四半期受注減少による工場操業度の低下はあったが、売上的大幅な増加による増益

受注高・受注残高 四半期推移 (連結)



セグメント別受注高・受注残高の四半期推移グラフ

- 第4四半期の全社受注高：
 - 596億円 (第3四半期比28億円減少)
- SEセグメント：351億円 (第3四半期比99億円減少)
 - メモリーは堅調に推移したが、ファウンドリーが減少
- FEセグメント：110億円 (第3四半期比88億円増加)
 - 中国のTV向け大型パネル用装置の受注獲得で、大幅増加
- MPセグメント：134億円 (第3四半期比18億円減少)
 - MT部門での海外の受注分が減少。PE部門は堅調
- 全社第4四半期末受注残高：
 - 784億円となり、第3四半期末比128億円減少
 - 前期末 (2013年3月末) 受注残高 (787億円) と同水準



SEセグメントにおけるデバイス別受注比率

■第4 四半期実績

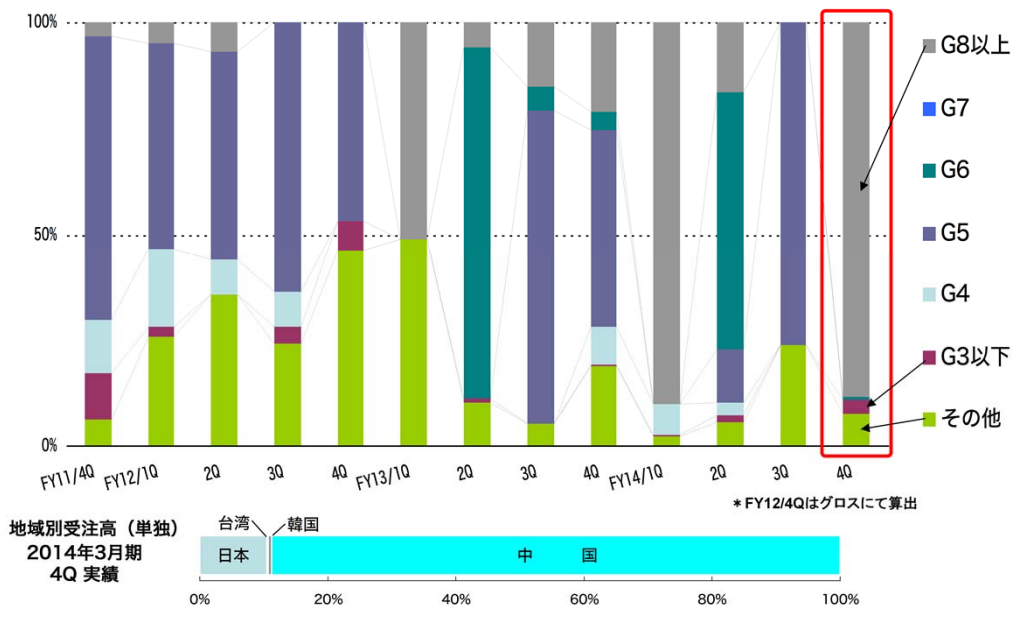
- ・ファウンドリーは、投資の時期が若干遅れたため、第3 四半期より減少
- ・ロジックメーカーの動きは、先端の微細化投資は継続
- ・メモリーは、DRAM向けが増加

■第1 四半期見通し

- ・第4 四半期と同水準が継続すると予想するが、第2 四半期からの増加を見込む

<FEセグメント> 世代別受注比率 四半期推移 (単独)

➤ 4Q受注高 : 110 億円 (連結)



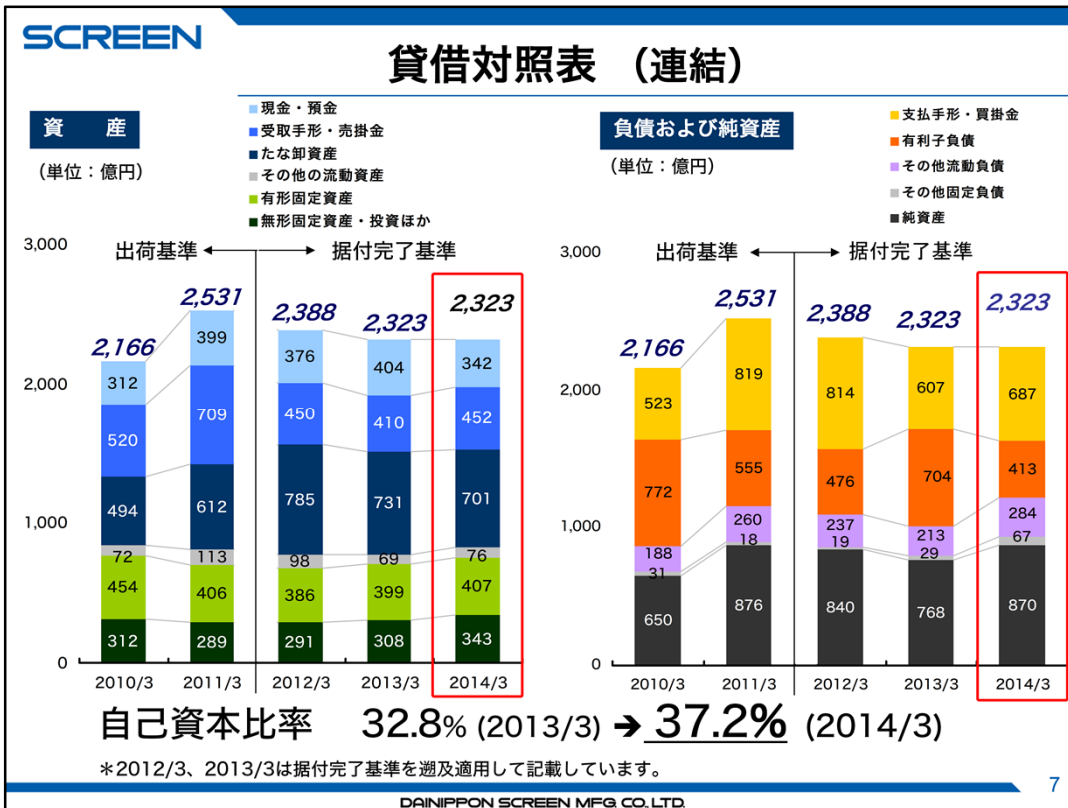
FEセグメントのガラス基板サイズ別受注

■第4 四半期実績：

中国向けにTV用コーターデベロッパーを受注

■第1 四半期見通し：

中国でのTV用商談が継続しており、高水準が続くと予想



2014年3月末 貸借対照表

■資産合計：2,323億円（前期末比13百万円減少）

受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加
現金及び預金やたな卸資産などが減少

■負債合計：1,452億円（前期末比102億円減少）

支払手形及び買掛金が増加

社債を発行した一方、借入金を返済し、有利子負債は大幅に減少
(前期末比290億円減少)

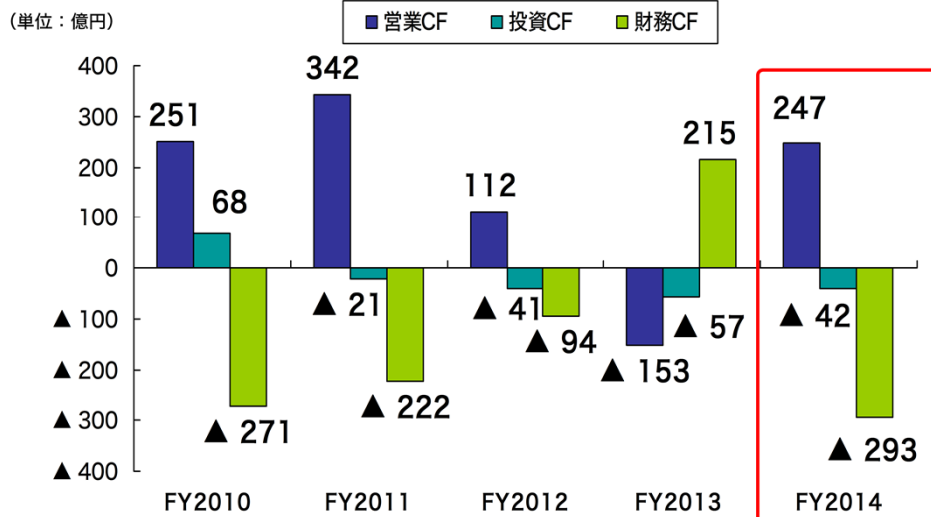
■純資産合計：870億円（前期末比102億円増加）

当期末より退職給付に係る調整累計額を計上(△40億円)したが、
当期純利益計上による利益剰余金の増加、保有株式の時価上昇および
円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が
それぞれ増加

■当期末の自己資本比率：37.2% 前期末（32.8%）比4.4ポイント上昇

キャッシュ・フロー（連結）

通期累計フリーキャッシュ・フロー： 205億円



キャッシュ・フロー

■営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などの収入項目が、売上債権の増加などの支出項目を上回り、247億円の収入（前期は153億円の支出）

■投資活動によるキャッシュ・フロー

研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、42億円の支出（前期は57億円の支出）

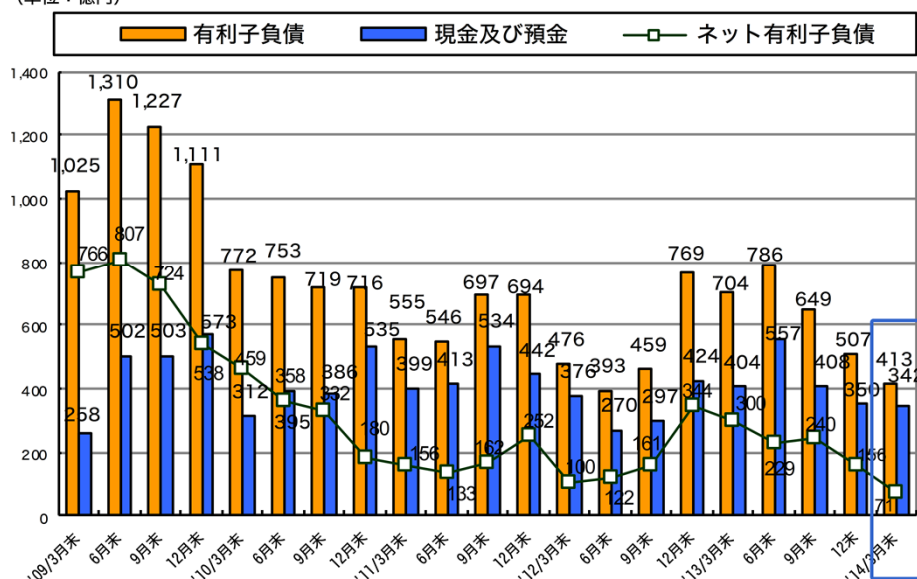
■財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による資金調達を行ったが、借入金を返済したことなどにより、293億円の支出（前期は215億円の収入）

■当期末における現金及び現金同等物残高：315億円

有利子負債推移 (連結)

(単位：億円)



DAIIPPON SCREEN MFG CO. LTD.

有利子負債の推移

- 当期末有利子負債：413億円
- 有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債：71億円
前期末に比べ228億円減少
- リーマンショック以降、最も少ない純有利子負債残高

事業状況

セグメント別事業状況

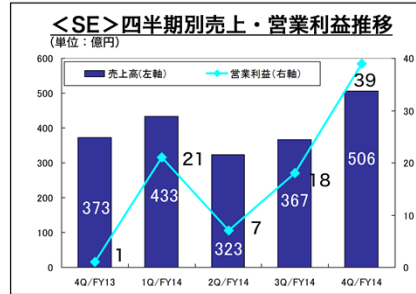
SE

4Qについて

- ・売上は、ファウンドリー向けの洗浄装置（バッチ式、枚葉式ともに）がけん引
- ・受注は投資時期の変更により、2月時予想を下回った
- ・2013年（暦年）コーターデベロッパーのシェアアップ（前年比+5ポイント*）
枚葉式洗浄装置は高シェアを維持

2015年3月期について

- ・足元受注状況より、上期売上は14/3期下期から減少
- ・ファウンドリーの先端投資が装置市場をけん引するとの見方に変化なし
- ・3D化、FinFET、微細化、材料の多様化などの顧客ニーズに対応



*FY13は据付完了基準に遡及適用して記載

*出典：Gartner, "Market Share: Semiconductor Equipment, Worldwide, 2013" 31 March 2014
Revenue from Shipments of Photoresist Processing (Track), Worldwide

SE事業の状況

第4四半期：

- 第4四半期売上：ファウンドリー向けが増加し、第3四半期より138億円増加し、506億円
- 製品別売上では、第3四半期に比べ、枚葉式洗浄装置を中心に洗浄装置が大幅増加
- 受注は、お客さまの投資時期の遅れにより、2月時予想を下回った
- 2013年の市場シェアは、コーターデベロッパーが5ポイント上昇。バッチ式洗浄装置、枚葉式洗浄装置は高水準を維持

2015年3月期：

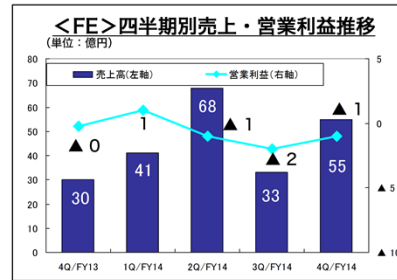
- 足元の受注動向から、上期は売上は、2014年3月期下期より減少を予想。先端の微細化投資が増加する下期に増加を見込む
- 2014年市場全体としては、ファウンドリーの先端投資がけん引する見方は変わっていない
- トランジスターの立体構造、メモリーの3D化、回路微細化などの技術革新に伴い、新しい洗浄技術や乾燥技術の開発を進めており、当社製品競争力は維持強化できると考える

セグメント別事業状況

FE

4Qについて

- ・売上、利益ともにおおむね2月時予想通り
- ・受注は、中国案件により大幅に増加
- ・さらなる受注獲得に向け、大型商談進行中



*FY13は据付完了基準に遡及適用して記載

2015年3月期について

- ・中国の液晶テレビ用投資により売上の増加を見込む
- ・保有するコーティング技術（ウエット、ドライ）を活用し新規領域での売上拡大
- ・VE活動、海外調達などのコストダウン強化し、黒字化を目指す

12

FE事業の状況

第4四半期：

■第4四半期の売上

：中国向けのTV用および国内での中小型パネル用が中心

■第4四半期の利益：

売上増加による限界利益が増加する一方、固定費増加や売上に対する工場操業度の影響などにより、営業赤字は継続

■第4四半期の受注：中国向けTV用大型サイズの案件を受注

2015年3月期：

■中国のTV用投資がけん引し、売上増加を見込む

■さらに、ドライ、ウエットのコーティング技術の横展開による新規領域での売上増加を目指す

■VE活動や中国などの海外調達など通してコストダウンを一層進め、黒字化を目指す

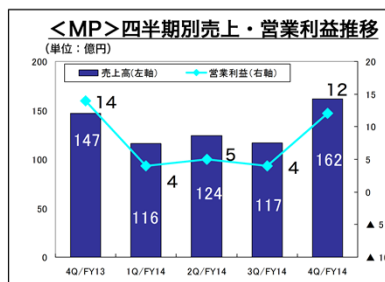
MP

4Qについて

- ・売上は印刷関連、プリント基板関連ともに2月時予想を上回った（国内は消費税増税による駆け込み需要の影響あり）
- ・ラベル用PODも順調な立ち上がり

2015年3月期について

- ・印刷：パッケージ業界向けに製品強化
- ・印刷：CTPは新興国での拡大を図る
- ・プリント基板：新興国向けに直接描画装置の新製品投入
- ・プリント基板：タッチパネルの透明電極モニター装置を投入
- ・両方：ポストセールスビジネスの高付加価値化



MP事業の状況

第4四半期（第3四半期比較）：

＜印刷関連機器(以下MT)部門＞

売上は第3四半期比31億円増加し、132億円
地域別では、北米は堅調に推移、国内、アジアが増加
国内は消費税増税による駆け込み需要の影響もあり
装置別では、CTPが国内外で増加

＜プリント基板関連機器(以下PE)部門＞

売上は第3四半期比13億円増加
国内、海外ともに増加、特に韓国向けは好調維持

2015年3月期：

＜MT部門＞

「パッケージ分野」に注力。ラベル用PODに加え、CTPも注力

CTPは、競争が激しい新興国においては、中国で設計・生産を行った機種にて対応

＜PE部門＞

堅調に推移している直接描画装置について、低価格スマートフォンをターゲットに新興国向け装置を投入予定

タッチパネルの透明電極モニターを市場投入。今後は検査機能の追加など製品ラインアップの充実を進める

MT、PE部門ともに、製品の付加価値向上とポストセールス売上拡大を目指す

2015年3月期
連結業績予想

2015年3月期 連結業績予想

想定為替レート： 1米ドル= 100円、 1ユーロ= 135 円

(単位：億円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想
売上高	1,111	1,248	2,359	1,080	1,280	2,360
SE	756	874	1,631	730	815	1,545
FE	109	88	198	85	180	265
MP	241	280	521	260	275	535
印刷関連機器 (MT)	205	233	439	223	237	460
プリント基板関連機器(PE)	35	46	82	37	38	75
その他(外部売上のみ)	3	4	8	5	10	15
営業利益	30	58	89	35	65	100
SE	28	58	87	-	-	-
FE	0	▲4	▲4	-	-	-
MP	10	17	27	-	-	-
その他および調整額	▲8	▲13	▲22	-	-	-
経常利益	26	57	83	30	60	90
当期純利益	15	38	54	22	53	75

2015年3月期 年間配当金予想： 1株当たり5円 (期末配当金)

2015年3月期業績予想

これらの状況を踏まえ、

■2015年3月期の業績は

売上高は、2014年3月期とほぼ同水準の2,360億円

営業利益100億円、経常利益90億円、当期純利益75億円を予想

■配当金に関しては、2円増配し、1株当たり年間5円予想

新中期3カ年経営計画
「Challenge2016」
(2015年3月期～2017年3月期)

今期（2015年3月期）からの3カ年中期経営計画
「Challenge2016」を策定

■前中期計画の概要（2012/3期～2014/3期）

基本方針：「収益構造の確立」「新たな成長への基盤づくり」

数値目標：
 ・自己資本比率50%、純有利子負債ゼロ（2014/3末）
 ・売上高8,000億円、営業利益700億円、
 当期純利益500億円（P/Lはいずれも3カ年合計）

■外部環境

- ・パソコンからモバイルへ
- ・液晶装置市場の収縮加速
- ・お客さまの寡占化（SE,FE）
- ・欧州景気の回復遅れ（MP）

■内的要因

- ・市況下降時に赤字化（2013年3月期赤字）
- ・収益構造改革の未了
- ・新規分野の製品投入は進捗

■数値結果

・自己資本比率 37.2% 純有利子負債 71億円（2014/3末）
 ・売上高 6,858億円 営業利益 175億円 当期純利益 ▲12億円
 （P/Lはいずれも3カ年合計）

■前中期3カ年経営計画「NextStage70」の振り返り （2012/3期～2014/3期）

「安定した収益構造の確立」と「新たな成長への基盤づくり」を基本方針に、数値目標を設定して取り組んだ。

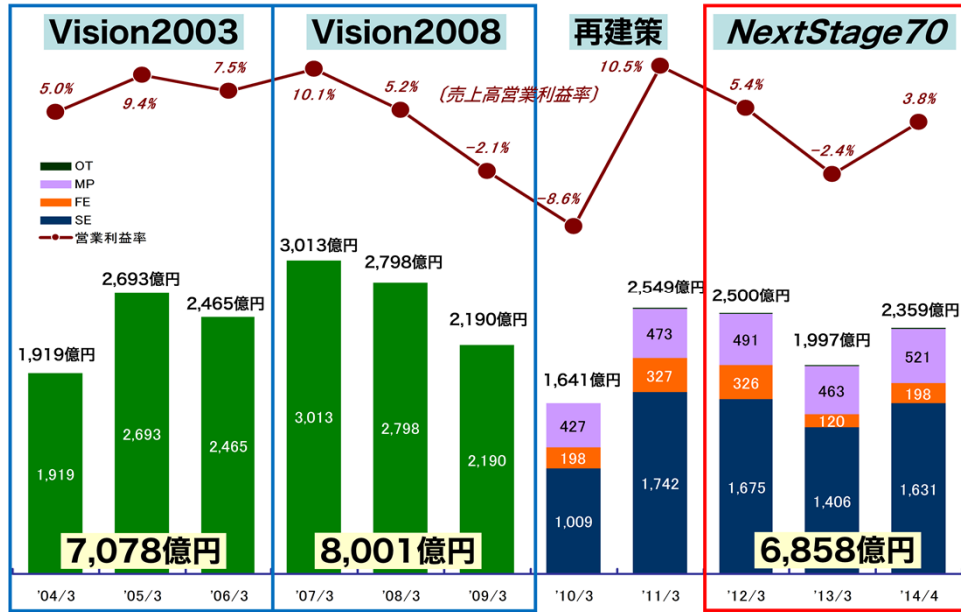
期間における外部環境は、PCからスマートフォン・タブレットへの移行が想定以上に早く進行。また、液晶パネル装置市場においては、スマートフォンやタブレット用の中小型用高精細パネルの装置市場は伸びたものの、市場規模の大きいTV用装置市場の成熟化が進んだ。半導体、液晶とにもデバイスメーカーの寡占化が進んでいる。また、景気動向の影響を受けやすい印刷関係では、欧州経済の回復の遅れが、成長鈍化の一要因となった。

当社グループの状況としては、2年目に当たる2013年3月期に、SE、FEともに設備投資の落ち込みより、赤字転落。収益構造改革を通して、安定した収益構造の確立に取り組んだが、課題が残る結果となった。一方、ライフサイエンス分野などにおいては、新製品を上市するなど、一定成果は残せた。

このような状況において、数値目標はいずれも未達となった。

前中期3カ年経営計画「NextStage70」の振り返り②

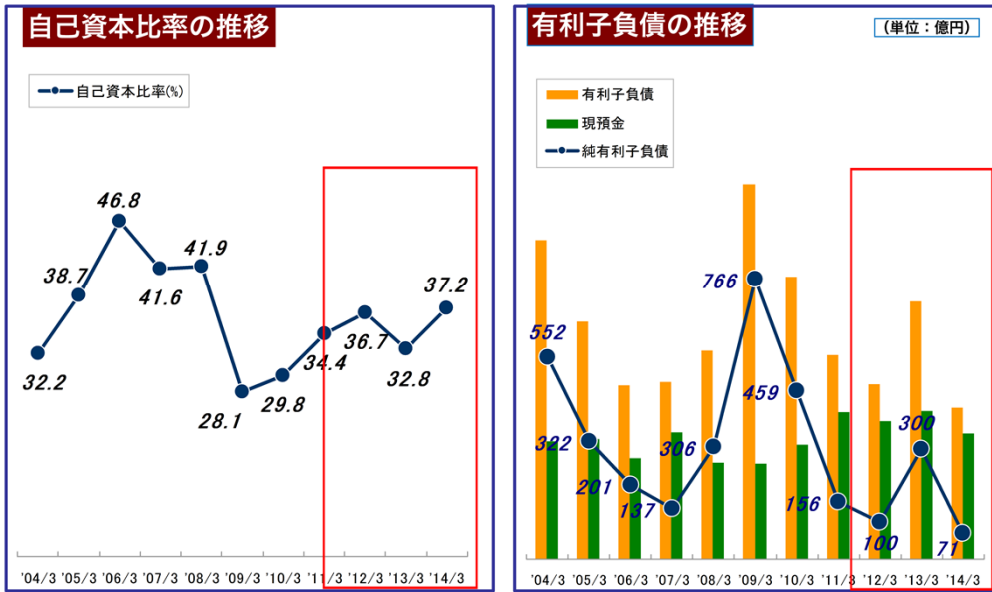
(単位：億円)



*セグメント表記が '09/3期以前は異なるため、非区分。*13/3期のSE、FEは据付完了基準を遡及適用して記載しています。

PL (損益計算書)について

3カ年合計の売上高は、6,858億円、営業利益175億円、当期純利益は2年目の繰り延べ税金資産取り崩しの影響もあり、▲12億円となった



* 13/3期のSE、FEIは、据付完了基準を遡及適用して記載しています。

BS (貸借対照表)について

自己資本比率は、

中期計画期初 34.4% → 中期計画最終年度末37.2%

純有利子負債残高は、

中期計画期初 156億円 → 中期計画最終年度末71億円

改善は進んだが、いずれも目標値は未達

1. 新中期3カ年経営計画の前提と方向性

■ 外的環境

- ・ リスク包含したマクロ経済成長
- ・ 自前主義 → コラボレーション
- ・ 既存事業における業界構造変化
(低価格化、寡占化、スピード化)

■ 自社課題

- ・ 収益構造改革の完遂
- ・ 新規領域へ事業拡大
- ・ 市場変動に耐えられる財務基盤

■ 目指すべき方向性

- ・ 高収益体質へ
- ・ 新規領域での事業化
- ・ 財務体質強化

■ 新中期3カ年経営計画「Challenge2016」の前提と方向性
(2012/3期～2014/3期)

前中期3カ年経営計画の状況を鑑み、新たな中期経営計画の策定に当たり、

- ・ 今後の外部環境の前提として
新興国の成長鈍化や中国リスクなどもありながらも、マクロ経済は成長を継続。
さまざまな業界において、変化のスピードアップや競争激化を背景に、
各企業はかつての自前主義からコラボレーション主義へと変化しており、
この傾向は今後も継続
- ・ 当社グループのSE、FE、MPの各既存事業分野において
最終製品の低価格化、顧客・装置メーカーの寡占化、変化スピードの加速が進み、
業界構造がより変化するものと予想

これに対して当社グループの課題を念頭におき、今後の方向性としては、高収益体質への転換、よりバランスのとれた事業ポートフォリオ向け新規分野での事業化、市況変動に耐えられる財務体質の強化を目指す

2. 目標

■収益構造改革の完遂、高収益体質へ

- ・最終年度 営業利益率10%以上

■新規事業領域での事業化

- ・新規事業領域で、最終単年度 黒字化

- ・エネルギー分野
- ・検査計測分野
- ・ライフサイエンス分野
- ・プリントドエレクトロニクス分野

■財務体質の強化

- ・最終年度末 自己資本比率 50%以上

これら方向性を目標値に落とし込む

1. 最終年度 営業利益率10%
2. ターゲットしている4つの新規事業領域において、最終単年度における黒字化
3. 最終年度末に自己資本比率50%

と、定めた。

3. 基本方針

- 持株会社体制による収益力の強化
- 高収益事業ポートフォリオの構築
- バランスシート経営の推進
- CSR経営の推進

これら目標に向け、4つの基本方針を策定

- 今回同時発表している、持株会社への移行により、事業執行のスピードアップと独立採算の強化徹底により、収益性を高める
- 当社グループの強みのコアコンピタンスを活用するとともに、オープンイノベーション戦略の実施により、新規領域での早期事業化、既存事業のさらなる強化を行い、高収益事業ポートフォリオを構築
- 資産効率を高めるなど、バランスシートにより軸足をおいた経営を推進
- 当社グループにおけるCSR意識の醸成を促進するとともに、事業を通して社会に貢献するCSR経営を推進

持株会社体制への移行

1. 目的

「Challenge2016」達成とさらなる成長

2. 内容

会社分割による純粋持株会社体制への移行

3. スケジュール

2014年 5月 7日 子会社設立(吸収分割承継会社)
2014年 6月26日 株主総会決議
2014年10月 1日 会社分割 (効力発生)

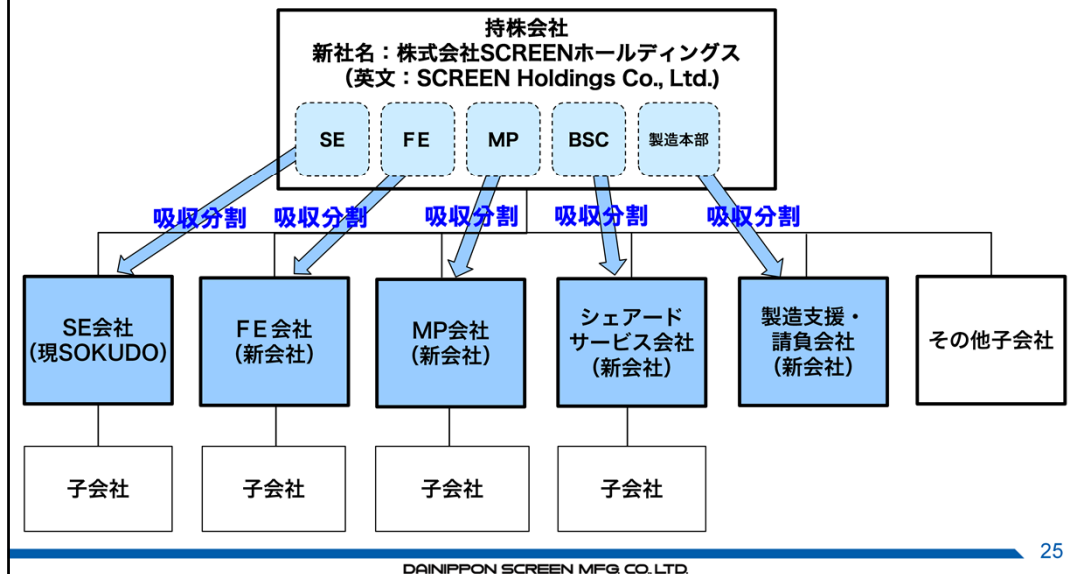
本日（2014年5月7日）の取締役会にて、2014年10月1日を効力発生予定日として、会社分割の方法による持株会社体制への移行を目的に、それぞれの事業を承継する会社と吸収分割契約を締結することを決議

持株会社体制への移行の目的は、中期3カ年経営計画「Challenge2016」を達成し、さらなる成長のために、各事業に明確な責任と権限を与え、持株会社の統制の下、機動的かつ大胆な経営判断を可能とするためのもの

スケジュール

2014年5月7日 事業継承する子会社4社の設立登記
同日、取締役会での分割契約の承認決議を受け、
吸収分割契約を締結
2014年6月26日 定時株主総会にて決議
2014年10月1日 分割予定（効力発生予定）

持株会社体制への移行イメージ図

3事業カンパニー、ビジネスサービスセンター(BSC)、
製造本部を分社化し、持株会社体制に移行

持株会社体制への移行イメージは、図表の通り

- 大日本スクリーン製造株式会社は、半導体機器事業 (SE)を100%子会社の(株)SOKUDOに、FPD機器事業 (FE)、印刷・プリント基板関連機器事業 (MP)、製造支援および製造請負業務、シェアードサービス業務は4新設会社に、それぞれ吸収分割
- 吸収分割後の当社本体は、「株式会社SCREENホールディングス」に商号変更し、純粋持株会社となり、引き続き、上場を維持する予定
- 中期経営計画「Challenge2016」を策定し、その達成とさらなる成長に向け、持株会社体制への移行を決断し、同時に発表
- 当社グループの3つの事業 (SE、FE、MP) 領域は、技術革新が絶えること無く、成長の機会が数多く存在していると考えているが、その変化のスピードは加速しており、今後も確実に成長していくためには、より一層のスピード感を持った経営と、さらに筋肉質な企業体質を維持、継続しなければならない。このために持株会社体制への移行が必要不可欠と決断
- 70年続いた「大日本スクリーン製造株式会社」として非常に大きな決断ではあるが、当社グループの今後一層の持続的成長と企業価値の向上を目指すためのものなので、株主、投資家の皆さまにもご理解いただきたい

以上、本日は、ありがとうございました。